

2010年2月

1. 内政

(1) モザンビーク空港会社 (ADM) 公金横領事件が結審

・27日、マプトにてモザンビーク空港会社 (ADM) 公金横領事件 (54 百万メティカル、約 1.8 百万ドル) の被告 5 人に対し判決が下された。カンバザ被告 (元 ADM 社長) は懲役 22 年、ムングアンベ被告 (元運輸通信大臣) 懲役 20 年、ペレイラ被告 (元同社財政課長) 懲役 20 年、マトス被告 (SMS 副社長) 懲役 2 年 15 日、ブランデ被告 (元運輸通信大臣室長) 懲役 2 年。

(2) 車検制度の導入

・1日、マプト州及びテテ州において、自動車の車検制度が導入された。同制度は、SADC の共通政策の一環で、新車は 4 年以内に、事故車は即時車検を受ける義務がある。車検代は普通車 600 メティカル (約 20 ドル)、トラック 900 メティカル (約 30 ドル)。同制度は他州においても順次導入されていく予定。

(3) EU 選挙監視団の報告書発表

・16日、EU 選挙監視団は、昨年 10 月 28 日に行われた総選挙及び州議会議員選挙の監視結果に関する報告書を発表した。EU 選挙団は、今次選挙は平穏裡に大きな混乱もなく行われたとの一定の評価を下した一方で、選挙プロセスが不透明である点、選挙運動時の政党、候補者間の不平等、選挙法の不備等についても指摘した。

(4) 労働問題

・タイポ労働大臣は、MIA 社 (英国系農産品加工業) に対し、幹部と一般社員の給与額の格差是正を求める最後通牒 (強制的勧告) を行った。「タ」大臣は、MIA 社では、ショクウェ工場の工場長の給与が 33 万メティカル (約 1.1 万ドル) に対し、一般社員は 1,750 メティカル (約 60 ドル) で、診療所の未設置も問題にしており、60 日以内の是正を求めている。

・労働省は、マプト州マニサに所在する製糖工場に査察に入り、工場の拡張工事を行っている 87 名の外国人労働者が無許可で労働しているとし、同労働者の作業停止と企業に制裁金を課した。

(5) 野党レナモの内部分裂

・4日、1月12日の国会議員就任式に出席した野党レナモの国会議員は、ドゥラカマ党首に対し、今次選挙の敗北を認め、現実には直面すべきである旨メッセ

ージを発出した。このメッセージは、ザンベジア州同党委員会のブラス委員（補欠）が、ドゥラカマ党首の指示に逆らって同就任式に出席した議員は造反者で、重罰の対象となる旨述べたことに対応する形で発出された。

（６）北・中部での多雨警戒

・24日時点、ザンビア、マラウイ国境付近のテテ州ズンボ地点のザンベジ川水位は警戒レベルに5cm足らずの水位に達し、今後も水位上昇の傾向が予想されている。また、カオラ・バッサ水力発電所ダムの水位も20cm上昇したため、1900立米/秒を放水している。中部における強雨の発生により、ブジ、ピングエ各河川においても40cmの水位上昇が確認された。

・ザンビア、マラウイにおける降雨継続が予想されており、当国中部ザンベジ、ピングエ、ブジ各河川流域の洪水危険性が高まっている。国家水局は、既に右河川及びカボ・デルガード州メサロ川地域の住民に対し避難勧告を出している。

（７）感染症被害

・昨年5月、マラウイとの国境地域で発生したチフスは、これまで罹患者425人、死者43人を出した。「モ」における感染地域はテテ州アングニア、ツァンガノの2郡。

・25日、マプトにてシャヴァネ国家公衆衛生局次長は、現在、国内5州（ザンベジア、ニアサ、カボ・デルガード、ナンプラ、ソファラ）において発生しているコレラが拡大傾向にあるため、更なる警戒が必要である旨表明した。今年1月以降2月24日までの罹患者数は1,968人、死者36人。感染が最も高い州はザンベジア、次いでカボ・デルガード、ニアサ各州。

（８）その他

・2日、第3回閣議の後の記者会見においてヌクトゥムーラ政府報道官は、当国中南部における降雨量が少なく食糧不足に直面する可能性のある人口は約785千世帯家族と予測される旨発表した。また、同地域の作付面積のうち39%が旱魃のため収穫不可能となると見込まれている。この状況は、灌漑施設がなく、当国農業が天水に依存することに起因する。同日、閣議は、国家青年院、国家スポーツ院、水産管理庁の各設立を決定した。

・3日、英雄の日（エドゥワルド・モンドラーネの命日、祝日）記念式典においてゲブーザ大統領は、フレリモ創設者であるモンドラーネの功績は不滅であると述べた。

・3日より、アリ首相はカボ・デルガード州ペンバ市、モシンボア・ダ・プライア、ムエダ、ナンガーデ、ムイドウンベ、マコミアの5郡を視察した。

- ・19日、国会常任委員会は、今期国会の会期が3月22日から5月24日までとなる旨発表した。
- ・15日、マプトにてアリ首相は、前総選挙において完全・部分的除外された政党連合（G-12）の申し入れにより、G-12と当国の情勢に関し意見交換を行った。
- ・24日、マプトにて開かれた第2回全国小児科会議の冒頭においてガリード保健大臣は、当国の5歳未満児死亡率（2008年度統計：1000人当たり138人）は看過できない状況で、緊急の対策を要する旨主張した。
- ・フレリモは、3月に、ソファアラ州ベイラ市にフレリモ党人材養成校を設立する予定。
- ・社会経済研究所（IESE）は、著書「モザンビークの課題」を出版した。同書は、経済、社会、国際問題各研究家計22人による共著で、著者はカルロス・カステル・ブランコ、ルイス・デ・ブリト等。

2. 外交

（1）ゲブーザ大統領の AU サミット出席

- ・1日、エチオピアで開催された AU サミットにてゲブーザ大統領は、AU 政府設立に関しアフリカ諸国は冷静に検討すべきである旨主張した。

（2）SADC 政治・安全・防衛委員会トロイカ会議

- ・21日、ゲブーザ大統領は、2007年レソト選挙以降の同国政治危機に関する SADC 政治・安全・防衛委員会トロイカ会議主宰のため同国首都マセル入りした。バロイ外務協力大臣、ニュッシ国防大臣が同行。ゲブーザ大統領は、同会議参加のほか、同国独立選挙委員会及び現地キリスト教評議会との各会合を行った。ゲブーザ大統領は、23日午前に帰国。

（3）「モ」米関係

- ・9日より、米国護衛艦2席がマプトに寄港しており、マプト中央病院にて献血、同市内孤児院にて奉仕活動を行った。また、「モ」海軍軍人7名が同護衛艦において海上保安研修を受ける。
- ・10日、ロウ在「モ」米大使はゲブーザ大統領に信任状を奉呈した。
- ・米大統領就任1年に関するビデオ会議参加後ロウ在「モ」米大使は、米と「モ」の関係は良好であり、当国貧困削減における二国間協力の継続を表明した。また、二国間政府及び国民が協力し、協力分野を促進する必要がある旨表明した。

（4）議会外交

- ・9日、マカモ国会議長は、ロ・カシオ在「モ」伊大使の表敬を受けた。会談は、

二国間国会友好・協力関係強化に重点が置かれ、ロ・カシオ伊大使は、両国の友好議連の設立等を提案し、国会分野におけるモザンビークとの協力拡大への意向を表明した。

・10日、マカモ国会議長は、ロペス在「モ」キューバ大使の表敬を受けた。「マ」議長は、国会内診療所等の医療分野に関する協力につき期待を表明した。

(5) その他

・10日、マプトにて在「モ」米大使に加え、パレスチナ、ルワンダ、トリニダード・トバゴ各国新大使はゲブーザ大統領へ信任状を奉呈した。

・22-27日、タイポ労働大臣は、伯フォルタレーザで第10回 CPLP 労働・社会問題年次会合に出席。労働情勢への金融危機の影響、労働・社会分野における南々協力等が取りあげられた。

・25日より、バロイ外務協力大臣は、キンシャサにて SADC 通常閣議に出席。右の閣議は地域統合、予算、機構の性質などに関する討議を主旨とし、バロイ大臣の他フェエルナンド商工大臣、コウト財務副大臣、運輸通信、企画開発各省高官が同行。

3. 経済

(1) 南部アフリカ官民実務者スタディ・ツアーのモザンビーク訪問

・1月28日～2月2日、官民50名で構成される日本の企業団ミッションが当国を訪問した。一行はテテ州、ナンプラ州、ガザ州、マプト市を訪問した他、アリ首相、クエレネイア企画開発大臣を表敬し意見交換を行った。1日、投資促進センター(CPI)主催投資セミナーがジョアキン・シサノ国際会議場で開催され、「モ」側政府・民間企業からは日本の投資につき期待が示された。

(2) 資源関連

・17日、ビアス鉱物資源大臣は、ナンプラ市において、カナダ政府が主催した鉱物資源開発に関する会議に出席した。同会議で、「ビ」大臣は、本年の鉱物資源分野への投資は、13.7億ドル(9億5千万ドルが鉱業、4億2千万ドルが炭化水素)程度になる予定と述べた。現在の鉱物資源分野における契約総数は1,084で、内訳はコンセッション130件、探査権852件等。また、同会議時の記者会見では、「ビ」大臣は、コリドー・サンド社(BHP ビリトン等)が開発を停止したシフト重砂開発に関し、6月末までに国際競争入札をかける旨発表した。「コ」社の調査結果は、シフト重砂が経済的可能性を有しており、再調査の必要がない旨述べた。

・18日、ナンプラにてビアス鉱物資源大臣はロヴァマ地区の石油・ガス探査状況

に関する記者会見を行い、カボ・デルガード州モシンボア・ダ・プライア・オフショア地域にて天然ガスが発見された旨表明した。同天然ガスの埋蔵量は不明。

- ・ノールマホメド鉱物資源副大臣は、採取産業における透明性イニシアティブ（EITI）へ当国が参加したことにより、2009年5月以前に国内において活動していた企業との契約内容に変更はない旨保証した。

- ・伯ヴァーレ社の炭鉱関連の重機材がモアティーゼに到着している。重機材が調達されたことにより、機械専門家などの更なる雇用の増加が見込まれ、炭鉱操業開始に向け、今年は重要な年となる。また、同社は、ベイラ港からの重機材運送のためセナ線の機能強化を図ることを検討している。なお、ヴァーレ社は昨年3億ドルを投資し、本年約6億ドルを投資する予定で、本件プロジェクトへの投資総額は合計13億ドル。

- ・ソファラ州ゴロンゴザ国立公園付近のツキール地域 2,500ヘクタールにおいて民間企業が金の探索・調査を行っている。鉱物資源省は、民間企業による探索・調査を許可することで同地域の貴重な鉱物資源の盗掘を防ぐことを期待している。

- ・Delt Norsk Olse-Selskap ASA Mozambique（ノルウェー企業）社は、今年中にソファラ州イニャミンガ・ブロック（ムアンザ、シェリングマ、カイア、ゴロンゴザ、マリングエ5郡を含む）において炭化水素探査を目的とするボーリングを2箇所で行う予定。

- ・ナンプラ州モゴヴォラ群政府によれば、同郡イウルッティ地域にて金鉱が発見された。

（3）インフラ関連

- ・ヌクトウムーラ政府報道官によれば、ナンプラ州ナカラ軍事空港の国際空港への拡張建設工事は、今年4月に起工する予定。同工事費用は1億1千2百万ドル、施行業者は伯企業で工事期間は23ヶ月。

- ・今年5月、マニカ州シモイオ～モスリーゼ間州道216号（約200Km）のアスファルト舗装工事が開始される予定。

（4）投資情勢

- ・16日、ラフィケ・ジュソブCPI所長は、2009年の国内投資状況につき発表した。発表によれば、2009年の国内からの直接投資額は2億7千万ドルで、2008年から500%増となった。特に2008年は、農業分野への投資が顕著で、2009年にCPIによって承認された57億ドルのうち49億ドル（約80%）が農業分野に投資された。国別ではノルウェー（2件、7億4千万ドル）、ポルトガル（63件、

6億9千万ドル)、モーリシャス(13件、68百万ドル)、インド、南ア(71件、56百万ドル)、中国等となっている。

(5) 燃料補助金問題

・政府はガソリン供給業者に対し、2009年11月までに80百万ドルの補助金を投入した。本年1月末をもって補助金を撤廃する予定だったが、3月現在でも継続中。因みに、現在の市中のガソリン販売価格は23.10メティカル(約0.8ドル)/1リットルで(市場価格は35.60メティカル/1リットル)、3分の1程度を補助金で賄っている計算となる。

(6) 農業

・4日、農業省国家農業局は、2009年10月に開始された今農年において降雨量が不足しているため、国内128郡のうち61郡が早魃に直面している旨表明した。右の状況が続けば、当初の目標とされていた穀類生産量2.8百万トン達成不可能となり、農地百万ヘクタールが早魃の被害を受ける可能性があるため、同生産量は25%減となる見込み。

・農業省は、今農年前半において早魃の被害を受けた中南部の農民を支援するためトウモロコシの種500トンを用意している。

・最近、モザンビーク綿研究所(IAM)は、2008/2009農年において生産された綿花のうち約5,000トンが主にジンバブエ等近隣諸国へ密輸されていた旨表明した。マプトにて開かれた2009/2010農年における綿花生産状況評価会議において今農年の目標生産量は65,000トン維持することで合意された。

・ガザ州ショクエ郡は、早魃に強いトウモロコシの試験栽培地域として選定された。右の試験栽培は、モザンビーク、南ア、タンザニア、ウガンダ、ケニア諸国の地域協力の下実施される。右のプロジェクト関係者によれば、3月より灌漑システムの開発、5月には種植えの開始が予定されている。

・9日、第4回閣議において、農業灌漑システム利用の際の電力料金の20%削減が決定された。農業用特別電気料金は本年3月1日より実施される。

(7) マクロ経済

・9日、閣議において2009年経済社会計画に関する総合評価の分析が行われた。同計画によれば、2009年GDP成長率は当初予測されていた6.7%には達せず、6.1%に留まった。インフレ率は3.3%(当初予測8%)。

・16日、閣議終了後の記者会見においてヌクトウムーラ政府報道官は、2010年度経済社会計画案によれば経済成長率6%、インフレ率9.5%が予想されている。同計画案は、今月23日までに国会に提出される。また、同閣議において政府5

カ年計画、2010 年国家予算案、衛生促進行動計画が採択された。

(7) その他

・19 日、オリヴェイラ「モ」石油公社 (Petro Moc) 副社長は、マプトーヨハネスブルグ間パイプラインの建設に 8 億ドルを投資する旨発表した。ロシア企業 TRANSGAS 社が「モ」企業に技術協力をする予定。輸送量は年間 3.5 百万トン、2012 年までの運用開始が予定されている。

・モザンビーク民間航空院 (IACM) は、TTA 航空会社に対しマプトーヨハネスブルグ間飛行機便の運行を条件付きで許可することを決定した。右の会社は、南ア民間航空企業 AirLink 社とのパートナーシップに基づき運行する予定。IACM は、同社の監査により判明した不正事項が 30 日以内に改善されない場合、自動的に運行許可は破棄される旨通達した。

・ズクーラ運輸通信大臣によれば、BIM 銀行との協力のもと、年内に公共交通機能強化のためバス 100 台 (フォルクス・ワーゲン社製) が輸入される予定。運輸通信省は、2007 年に中国 Yutong 社製バスを購入しており、このバス購入を「安物買いの銭失い」だったと認めている。

4. 経済協力

(1) 科学技術・教育

・マシング科学技術大臣は、マニサ郡マルアナの科学技術パーク (約 950 ヘクタール) の起工式に参加した。同パークの第 1 フェーズのために、インド政府は 25 百万米ドルを支援。第 1 フェーズは 12 ヶ月以内、全体の工事は 3 年以内で完了予定。なお、同地域の都市計画はアフリカ開発銀行が策定。

・マシング科学技術大臣は、ナンプラ州モナボ郡イトクロにおいて、ミレニアム・ヴィレッジ・プログラムの評価を行った。また、同訪問の際、ルリオ大学の新学期の様子を視察した。

・ロペス在「モ」キューバ大使は、今後「モ」の一般教育に 140 名のキューバ人教員、うち 45 名は高等教育 (エドワルド・モンドラーネ大学、ルリオ大学、ザンベジ大学) を送り込む予定であると発表した。

(2) 援助協調

・シャン財務大臣は、25 日付「オ・パイ」紙にて、通常 1 月に行われる財政支援ドナーによる支援金の拠出がまだなされておらず、4 月頃にずれ込むとの見方を発表した。

(3) 災害対策・食料安全保障

・1日、ブジ川が氾濫し、ソファラ州ブジ町に繋がる道路が遮断され、隣接するニヤマトンダ郡においても支流の洪水により橋梁が破損、電柱が倒壊する等の被害が出た。

・食料栄養安全保障技術事務局（SETSAN）による食糧事情に係る調査が終了した。調査は、128郡中昨年調査時に食糧事情の悪化が懸念された中・南部州の42郡を対象とした。

（4）保健

・JICAを通じて日本は、ソファラ州にてHIV/AIDS予防パイロット・プロジェクトを実施した。右のプロジェクトは、啓蒙活動に必要な機材を積んだ移動車13台を導入、支援額は49,500ドル相当。

・マプトにて、保健省主催で、米国大統領エイズ救済緊急計画（PEPFAR）、米国疾病管理予防センター（CDC）、エリザベス・グレイザー基金、UNICEF等の後援のもと、第2回小児科会議が開催され、国内外から250名以上の専門家が集った。ロウ在「モ」米大使は、同会議にて、米国大統領エイズ救済緊急計画（PEPFAR）を通じたHIV/エイズ、マラリア、結核及び栄養失調撲滅や、きれいな水へのアクセスのための支援を拡大・強化することを約束した。

・18日、ロウ在「モ」米大使は、向こう4年間において、保健分野に730百万ユーロを支援する意向であると発表した。

・ロペス在「モ」キューバ大使は、現在「モ」に約130名のキューバ人医師がいるが、中期計画として160名に増員する予定であると発表した。

（5）農業・水産・観光

・世銀は、観光セクター振興のために5年間総額500百万米ドルのパッケージ支援を承認した。

（6）道路・インフラ

・世銀の支援により、マニカ、ソファラの2州を流れるプングエ、ニヤカンガ一ラ、ニヤンダレ、メトウシラの4河川に中小規模ダムが建設される予定。右のダム建設は、地球温暖化のインパクトによる洪水、旱魃などの被害軽減の他、地域農業灌漑への貢献を目的とする。

・SIDA及びノルウェー政府は、マニカ州のマウズィ及びシカンバ水力発電用ダムの修繕及び近代化の為に39百万米ドルを拠出した。同事業により、両ダムの現在の30メガワット相当の発電能力が80メガワットに引き上げられる見込み。

（7）民間セクター

- ・ 蘭は、「モ」輸出促進院（IPEX）に対し、1.2 百万ユーロ（1.6 百万米ドル相当）の技術協力（3 年間）を実施中。IPEX 局長委員会アドバイザーを派遣し、EU 市場への輸出を念頭においた 7 品目（カシューナッツ、パイナップル、マンゴー、緑豆、唐辛子、落花生及び手工芸品）を選定し、EU 市場の各種基準に見合う方法での輸出のための技術支援を行っている。
- ・ 22～26 日の 5 日間、AFD 及び南部アフリカ開発銀行（DBSA）は、官民連携に関するインフラ開発に関するセミナーを開催した。

（8） エネルギー

- ・ ワシントンにて世銀は、「モ」政府プロジェクト案件のエネルギー開発・アクセス拡大支援のため 80 百万ドルの融資を承認した。右の融資は、返済期間 40 年、グレース・ピリオド 10 年、利子 0.5%、サービス利子 0.75%である。
- ・ 2 日、エネルギー省が公表したところによると、送電線網が繋がっていない郡都が国内に未だ 34 郡都あり、うち 22 郡都に関してはノルウェー・アフリカ開発銀行・イスラム銀行による計 300 百万ドルの支援による電化事業が始まる見込み。但し、残り 12 郡都の電化の為の資金の用途は立っていない。
- ・ マラウイ政府は、3 月 15 日までにモザンビーク～マラウイ送電線事業（2007 年世銀承認：融資総額 48 百万米ドル）を承認する必要があり、承認しない場合、同融資の裨益権を失うことになる。

（9） 人権

- ・ 当国は、EU の支援による密入国・人身売買対策支援（計 3 百万ドル強）を裨益する対象国に含まれた。右の資金は、国際移民政策開発センターを通じて拠出され、実施期間は 3 年間、移民局職員の研修、機能強化などが実施される予定。
- ・ ンクトゥムーラ司法副大臣によると、2005 年から始まった子ども戸籍登録無料キャンペーンによって、500 万人以上の子ども達に出生届が発行された。同キャンペーンは UNICEF によって 2011 年まで支援される予定。

（了）